

就労継続支援B型事業所における 農業を用いた就労支援の検討

マエハラ カズアキ ゴトウ ユキコ ヤエダ ジュン
前原 和明*1 後藤 由紀子*2 八重田 淳*3

目的 就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の質的向上を図るため、本研究では園芸療法の観点から農業を用いた就労支援の有用性について明らかにすることを目的とした。

方法 秋田県に所在する全119の就労継続支援B型事業所に対して、2020年1月10日～2月20日の期間で郵送調査を実施した。調査票は、基本情報、園芸療法のプログラム評価表に基づいて作成した支援効果達成チェックリストと支援に対する考え方の質問項目から構成される。回答のあった60事業所のデータを分析に用いた。支援効果達成チェックリストへの回答について探索的因子分析を実施した。また、各因子の下位項目の平均得点を用いてクラスタ分析を実施した。クラスタ分析によって分類されたクラスタ間の支援に対する考え方について分散分析と多重比較を実施した。

結果 探索的因子分析を行った結果、「安心感」と「交流の場」の2因子構造が明らかになった。次に、この2因子を用いてクラスタ分析を行い、就労継続支援B型事業所を「居場所提供」「安心感提供」「提供未達成」の3つのクラスタに分類した。群間で支援に対する考え方を比較し、「利用者の希望や可能性を追求するための支援」と「他の支援機関との連携や支援制度の活用」の項目に認識の差がみられた。

結論 園芸療法の観点から就労継続支援B型事業所は、「安心感」と「交流の場」の2つの支援機能を持つことが明らかになった。そして、各事業所は支援機能に基づき「居場所提供」「安心感提供」「提供未達成」の3群に分類できた。特に、3群間は利用者の主体性の尊重と他機関との関わりについての支援に対する考え方で差があった。各群は安心感や居場所の提供に関する達成度と課題改善の認識状況から説明できると考えられた。以上より、就労継続支援B型事業所利用者の自己実現を図るための手段として、支援機能と支援に対する考え方に基づいて、どのように就労支援に農業を取り入れていくかが今後の課題であり、本研究の視点はそのための1つの視点となると結論づけた。

キーワード 農業、農福連携、就労継続支援B型事業所、園芸療法、就労支援、支援プログラム

I 緒 言

近年、障害者の就労支援分野で農福連携という農業を用いた就労支援の取り組みが注目を集めている。農福連携は「農業と福祉が連携することで、障害者の農業分野での活躍を促すこと

により、農業経営の発展と障害者の自信や生きがいを創出、そして最終的に社会参画を実現する取組み¹⁾と定義される。農福連携は農業者の不足等の課題解決に寄与するだけでなく、障害者の職業訓練の機会不足の課題も解決することができるといわれている。このような中、就

* 1 秋田大学教育文化学部准教授 * 2 筑波技術大学産業技術学部特任助手 * 3 筑波大学人間系准教授

労継続支援B型事業所（以下、B型事業所）においても、就労支援の作業種目として農業を導入することへの関心が高まっている。この農業を用いた就労支援を実施する上では園芸療法による支援技法が参考になる。

園芸療法は、「近代文明の中で作られてきた「庭」を用いた、心と感情の成長、地域社会の豊かさや健康のための花・果物・野菜・灌木の栽培に関する理論と実践のこと」²⁾と定義される。Relf, P.D.は、就労支援プログラムに園芸療法を導入することは、自己概念、社会的なやり取り、身体的活動、学習スキルの発達、職業的習慣の改善といったクライアントの変化を促すために有効であると指摘している³⁾。また、これまで園芸療法を用いた就労支援の有効性についての報告を確認することができる⁴⁾⁻¹⁰⁾。先行研究³⁾⁻¹⁰⁾が示すように障害者の就労支援を実施する上で農業は実践上有用である可能性がある。そこで本研究の目的は、園芸療法の観点からB型事業所における農業を用いた就労支援について検討する。

II 方 法

(1) 調査対象者

調査対象者は、秋田県のすべてのB型事業所119カ所（2019年10月1日時点）とした。自記式質問紙で各事業所の管理者に郵送して依頼した。調査期間は2020年1月10日～2月20日であり、調査票の回答数は60件（回収率50.4%）であった。

(2) 調査項目

基本情報として、障害ごと（知的障害、身体障害、精神障害、他の障害）の登録利用者数、農業を用いた就労支援の実施状況（農福連携を実施している、農業に関連する作業種目がある、農業に関連する作業種目を行っていない）の回答を求めた。

就労支援の効果として、山根ら¹¹⁾の「園芸療法のプログラム評価表」の治療効果に関する11項目（希望をもたらす、普遍的体験、受容され

る体験、愛他的体験、情報の伝達、現実検討、模倣学習修正、表現カタルシス、相互作用凝集性、共有体験、実存的体験）から「支援効果達成チェックリスト」を作成した。各項目は、全く達成できない、あまり達成できていない、どちらともいえない、やや達成できている、十分達成できているの5段階で測定した。また、支援に対する考え方として、7つの項目（支援プログラムの充実、事業所環境の整備、自己対処・やる気の促進、スタッフの意識向上、利用者の希望・可能性の追求、就労への動機付け、社会資源の活用）について支援実施上どの程度重視しているかを質問した。各項目は、全く重視していない、あまり重視していない、どちらともいえない、やや重視している、十分重視しているの5段階で測定した。いずれの質問文も就労支援の実践経験と研究歴を持つ共同研究者間で文章化を行った。

(3) 分析方法

各障害の登録利用者数から障害ごとの利用者割合を算出し、最も多い割合を持つ障害種を各事業所の主たる障害種別とした。数が少ないため身体障害とその他障害を主とする事業所と主たる障害の割合が同じであり分類できない事業所については除外した。農福連携を実施していると農業に関連する作業種目があるを農業作業、農業に関連する作業種目を行っていないを非農業作業として2分類した。支援効果達成チェックリストへの回答についてプロマックス回転、最尤法による探索的因子分析を実施した。また、各因子の下位項目の平均得点を用いてクラスタ分析（Ward法による）を実施した。クラスタ分析によって分類された群間の支援に対する考え方について1要因の分散分析とTukeyのHSD法（5%水準）による多重比較を実施した。

(4) 倫理的配慮

回答については個々の事業所の自由意志であり、回答による不利益がないこと、収集されたデータは厳重に保管・管理すること、回答は統計的に処理し個人、事業所を特定できないこと、

研究以外の目的で使用しないことを調査票の表面に明記した。また、返送を持って調査への協力の同意を得られたとみなした。なお、本研究は、秋田大学手形地区における人を対象とした研究倫理審査委員会の承認を得た（令和元年12月4日付 第1-10号）。

Ⅲ 結 果

(1) 回答者の基本属性

回答者の基本属性として、農業作業を行う事業所は29カ所（48.3%）、非農業作業を行う事業所は31カ所（51.7%）であった。また、知的障害を主とする事業所は34カ所（56.7%）、精神障害を主とする事業所は19カ所（31.7%）であった。

(2) 支援効果達成チェックリストに対する探索的因子分析

支援効果達成チェックリストへの回答に対して探索的因子分析を行った結果、固有値の減衰状況と因子の解釈可能性から2因子構造が妥当

であると考えられた。回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表1に示す。なお、回転前の2因子で8項目の全分散を説明する割合は50.1%であった。第1因子は、利用者が安心感等に触れることができる、存在を受け入れてもらえたと感じることができる、気持ちや安らぎを感じることができる、ほっとできるといったような思いを持つことができるといったことを表す項目から構成され、「安心感」因子と命名した。第2因子は、交流の場を持つことができる、心のゆとりを持つことができる、距離感等の技能を身に付けることができる、身体的な体験を共有できるといったことを表す項目から構成され、「交流の場」因子と命名した。

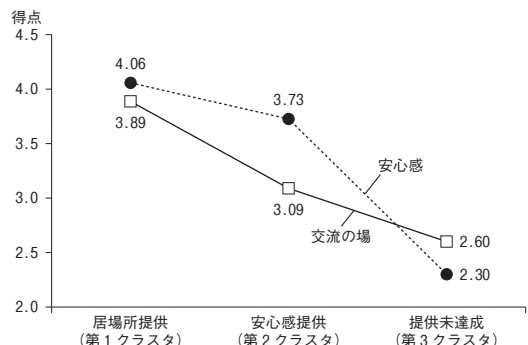
(3) クラスタ分析による事業所の分類

支援効果達成チェックリストの「安心感」と「交流の場」得点を用いてWard法によるクラスタ分析を行った結果、3つのクラスタを得た。第1クラスタから順に22カ所、31カ所、5カ所のB型事業所が含まれていた。 χ^2 検定の結果、有意な事業所数の偏りがみられた（ $p < 0.01$ ）。得られたクラスタを独立変数、「安心感」と「交流の場」を従属変数とした分散分析を行った。結果、「安心感」と「交流の場」ともに有意な群間差がみられた（安心感、交流の場ともに $p < 0.01$ ）。多重比較の結果、「安心感」については第1クラスタ>第2クラスタ>第3クラスタ、「交流の場」については第1クラスタ>第2クラスタ=第3クラスタの差が得られた（図1）。第1クラスタは、「安心感」と「交流

表1 探索的因子分析結果（プロマックス回転後）

	I	II
第1因子「安心感」($\alpha = 0.85$)		
4 利用者が「安心感」や「人の暖かさ」に触れる中で自分のできごとに関心を向けられることができる。	0.91	-0.10
3 利用者が自らの存在を受け入れてもらえたと感じることができる。	0.77	-0.02
2 利用者が共通の障害を持つ他者との交流を通して「自分1人じゃなかった」と気持ちを安らげることができる。	0.63	0.12
1 利用者が「ここに来るだけでもほっとする」「なんだかもう一度やれそう」というような思いを持つことができる。	0.59	0.27
第2因子「交流の場」($\alpha = 0.70$)		
5 利用者が、生活や趣味など多くの情報が交わされる自由で自然な交流の場を持つことができる。	-0.13	0.98
11 利用者が自身の「あるがまま」を受け入れるための心のゆとりの時を持つことができる。	0.05	0.49
7 利用者が社会生活に必要な技能や人の距離感の持ちかたなどを身につけることができる。	0.14	0.45
10 利用者が五感を活用した身体的な体験を他者と共有することができる。	0.19	0.35
因子間相関		
I	-	0.49
II	-	-

図1 群間の支援効果達成チェックリストの得点



の場」がともに高く、利用者が事業所の利用において、安心感を得るだけでなく、交流の場としても機能することを達成できていると捉えている傾向にあると考えられ、「居場所提供」事業所群とした。第2クラスタは「安心感」が高く「交流の場」が低い傾向を示し、利用者が事業所の利用において安心感を持ってもらえることを達成できていると捉えている傾向にあると考えられ、「安心感提供」事業所群とした。第3クラスタは「安心感」「交流の場」がともに低い傾向を示し、利用者に対して安心感と交流の場という機能の提供を達成できていないと捉える傾向にあると考えられ、「提供未達成」事業所群とした。

(4) 各事業所群における支援重視の傾向

B型事業所の支援の実施上重視している要素の得点を表2に示した。

3群のB型事業所間で支援重視の傾向が異なるかどうかを検討するために実施した分散分析の結果、項目1～4と6において3群間に有意な差はみられなかった。その一方で、項目5「利用者の希望や可能性を追求するための支援であること」、項目7「他の支援機関との連携や支援制度の活用」において有意な差がみられた(項目5: $p < 0.01$, 項目7: $p < 0.05$)。TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較の結果、項目5については居場所提供>安心感提供=提供未達成、項目7については居場所提供=提供未達成>安心感提供という差が得られた(図2)。

IV 考 察

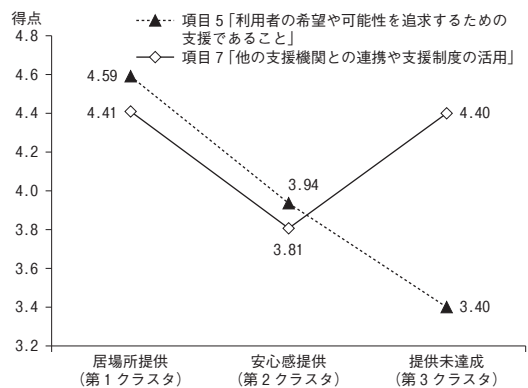
支援効果達成チェックリストの分析から、B型事業所の支援機能として安心感と交流の場の2つの側面があると考えられた。これは園芸療法における「場の設定」¹¹⁾という側面に関連すると考えられる。その上で、B型事業所は、支

表2 B型事業所の支援重視の傾向

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
1 支援プログラムの充実	3.8	0.97	1	5
2 「雰囲気良さ」「誰とでも話しができる」などのより良い事業所環境の整備	4.3	0.67	3	5
3 自己対処・やる気などの力を利用者が身につけられるよう促すこと	4.2	0.74	2	5
4 スタッフの障害理解や権利擁護の意識の向上	4.4	0.70	2	5
5 利用者の希望や可能性を追求するための支援であること**	4.2	0.76	2	5
6 支援が働くことのきっかけになること	4.0	0.85	2	5
7 他の支援機関との連携や支援制度の活用*	4.1	0.90	2	5

注 第1クラスタ～第3クラスタまでの3群間の分散分析で $p < 0.05$ であった項目について多重比較を行った。多重比較(Tukey), * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

図2 B型事業所群の支援重視の傾向得点



援機能の違いから「居場所提供」「安心感提供」「提供未達成」の3つの事業所タイプに分類することができた。この3タイプの事業所群について、各群に属する事業所の主な作業内容の質的な検討を行ったが、農業作業と非農業作業の実施状況という観点では明確な区別はできなかった。この園芸療法は、園芸福祉や植物との関わりという程度の差はあるものの、何らかの植物や自然とのかかわりが前提とされる¹¹⁾。しかし、このチェックリストを用いた調査の結果、農業作業を取り入れた就労支援を行う事業所と非農業作業を主としており植物や自然との深いかかわりを持たない支援を行う事業所は、明確には区別されなかった。このことから、園芸療法の視点を通して評価される支援効果は、植物とのかかわりの度合いに関係なく多様な就労支援に共通する要素であったものと考えられる。実際、松本らは、全国のB型事業所に対するサ

ンプリング調査により、日本において最も多い、生活の場や日中活動の場の提供を重視する事業所における生産活動の目的の多くは、個々の利用者の満足と情緒の安定した時間を過ごすことであるとの結果を報告している¹²⁾。

次にクラスタ分析により明らかになった事業所群の特徴について検討したい。就労支援の基本として利用者の居場所を提供する「居場所提供」タイプのB型事業所は、利用者の可能性や希望の追求といった就労支援の理念と他機関との連携の重要性を強く意識して支援を提供しているというような特徴を持つと考えられる。利用者の可能性や希望の追求、他機関との連携は次のステップへの移行を意識している項目であり、通所による安心感や自信の再獲得を目指す「安心感提供」タイプのB型事業所は、移行に向けた支援をあまり強く意識していないという特徴を持つと考えられる。多くの事業所は、これら2つのタイプに分類された。これらの事業所では、安心感の提供に関する達成度が高いことが確認できたが、この機能は上記に述べたように、より長期的な社会参加の場であるB型事業所における本質的な機能を示していると考えられる。一方、居場所の提供という効果は、例えば、作業を通じた他者とのコミュニケーションや生産物の販売等による社会との接点の確保という、B型事業所の多くが改善すべき課題としている事項であるように思われる。そのため、この点を未達成とした「安心感提供」群が見いだされたと考えられる。「提供未達成」群に分類されたB型事業所は最も数は少なく、先の安心感や居場所が十分に提供できていないと捉えつつ就労支援を提供している事業所であるといえる。加えて、支援実施上重視している内容の回答理由に関する自由記述を個別に確認すると、「作業内容や環境面で課題がある」や「職員の経験不足の課題がある」、また、それに対応した改善に取り組み中であるとの回答が多くみられた。このことから、提供未達成群は、必ずしも効果的な支援を実施できていない事業所として捉えるべきではなく、むしろ、課題を認識しており、何らかの課題改善等に取り組む意

思のある事業所であると言い換えることができる。特に3群間で支援重視の傾向に差があった項目は利用者の主体性の尊重と他機関との関わりの重要性といった内容であり、各事業所群の特徴は、就労支援の効果としての安心感や居場所の提供に関する達成度や課題改善の認識の所持といったことから説明できると考えられた。

現在、就労支援の効果的な支援のあり方のアウトカムの1つとして、工賃向上が求められる一方で、その指標のみで就労支援の質を評価することには危険性ははらんでいる。利用開始当初はむしろ、生活的な側面を重視し、安心して暮らすことを目指す。その中で徐々にスキルや自信を身につけて就労を目指していくこととなる、このような生活の安定・安心感と主体性を尊重した関わりを基盤とするような工夫をどのように取り入れていくかが大切である。農福連携に注目が集まる一方で、利用者の自己実現を図るための手段としてどのように就労支援に農作業を取り入れていくかが今後の課題である。本研究のB型事業所の分類は、農業と福祉の協働のあり方を検討していくための1つの視点となると考えられる。最後に本研究は、あくまでも秋田県のB型事業所という限られた範囲での調査の分析であった。結果の一般化に向けては、さらに全国の地域を追加調査していくことが必要である。これについては今後の課題としたい。

謝辞

本研究は、厚生労働科学研究費補助金「就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発に関する研究(19GC1006)」の助成を受けた。

文 献

- 1) 首相官邸. 農福連携等推進会議(第2回目)(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/noufuku_suishin_kaigi/dai2/gijisidai.html) 2020.3.16.
- 2) Relf PD. Human issues in horticulture. Hort-Tech-nology 1992 ; 2 (2) : 159-71.
- 3) Relf PD. The use of horticulture in vocational re-habilitation. Journal of rehabilitation 1981 ; 47

- (3) : 53-6.
- 4) 上原巖. 知的障害者療育における野外活動の意義に関する考察. 信州大学農学部演習林報告 2001 ; 37 : 31-162.
 - 5) 林典生. 園芸活動を適用したストレス緩和システムに関するニューロモデルの構築. 農業情報研究 2004 ; 13(1) : 31-6.
 - 6) 柴谷郁子, 原田章, 鷲尾金弥. 庭環境の継続的整備による身体障害者療護施設の入居者と職員の植物と園芸活動に対する関心の変化. 人間・植物関係学会雑誌 2009 ; 8(2) : 15-22.
 - 7) 杉原式穂, 浅野雅子, 森島史乃, 他. 園芸療法の基礎研究 - 知的障害者を対象とした唾液中の生化学指標を用いた園芸療法の効果 -. 人間・植物関係学会雑誌 2012 ; 12(1) : 9-14.
 - 8) Pálsdóttir AM, Grahn P, Persson D. Changes in experienced value of everyday occupations after nature-based vocational rehabilitation. *Scandinavian Journal of Occupational Therapy* 2013 ; Early Online : 1-11. DOI : 10.3109/11038128.2013.832794.
 - 9) Grahn P, Pálsdóttir AM, Ottosson J, et al. Long Nature-Based Rehabilitation May Contribute to a Faster Return to Work in Patients with Reactions to Severe Stress and/or Depression. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 2017 ; 14 : 1310. DOI : 10.3390/ijerph14111310.
 - 10) Joy YS, Lee AY, Park SA. A Horticultural Therapy Program Focused on Succulent Cultivation for the Vocational Rehabilitation Training of Individuals with Intellectual Disabilities. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 2020 ; 17 : 1303. DOI : 10.3390/ijerph17041303.
 - 11) 山根寛, 澤田みどり. 人と植物・環境 療法として園芸を使う. 東京 : 青海社, 2009.
 - 12) 松本咲子, 今枝史雄, 菅野敦. 成人期知的障害者における機能分化に基づいた連続性のある就労支援に関する研究 - 就労継続支援B型事業所の調査を通して -. 発達障害支援システム学研究 2019 ; 18(2) : 199-206.